

1. 論文の投稿において、筆頭著者と責任著者は「日本子ども健康科学会」の会員であること。
2. 論文は日本語、外国語を問わず他雑誌に未発表のものに限る。
3. 人および動物を対象とする研究については、適切な倫理的配慮をもって行われ、原則として主たる研究者が所属する機関の倫理委員会で承認を得ている必要がある。所属機関の倫理委員会で、倫理審査の必要がない、と判断された場合は、その旨を論文内に記載する。
なお、倫理委員会が設置されていない機関に所属している場合は、以下の対応が求められる。
 - 3-1. 論文の共著者が所属する機関の倫理委員会に申請する。
 - 3-2. 共著者を含め所属機関に倫理委員会の設置がない場合は、倫理的配慮（ヘルシンキ宣言の遵守や研究参加者対象者の同意など、各分野の指針に従う）について記載する。
4. 論文の種類は原著論文、総説、展望、論説、資料論文、短報、実践報告、症例報告、講演記録、その他とする。編集委員会から執筆を依頼した場合を除き、原則査読を行う。
 - 4-1. 原著論文は、高い完成度と独創性を兼ね備えた研究論文とする。
 - 4-2. 総説は、特定のテーマについて内外の研究を網羅的に集めて概説するとともに、独自の観点から新たな概念を提案する論文とする。
 - 4-3. 展望は、特定のテーマについて内外の研究を網羅的に集めて分析・検討し、独自の観点から将来の研究の方向性に示唆を与える論文とする。
 - 4-4. 論説は、内外の研究を論拠として、関連する分野に進歩発展をもたらす独自の見解を述べる論文とする。
 - 4-5. 資料論文は、広く共有する価値のある有用なデータや、新規の方法・技術などについて報告する論文とする。
 - 4-6. 短報は、完成度が原著論文には及ばないが、早く共有する価値のある報告とする。
 - 4-7. 実践報告は、広く共有する価値のある実践活動に関する報告とする。
 - 4-8. 症例報告は、広く共有する価値のある症例に関する報告とする。
 - 4-9. 講演記録は、主に日本子ども健康科学会学術大会における講演内容を、記録あるいは要約したもので、原則として編集委員会から執筆を依頼する。
5. 論文内で、著者全員の利益相反について開示する。
6. 掲載料については無料とする。
7. 原稿の取捨選択、加除訂正の要求、掲載順序の指定、校正（初校は著者）などは編集委員会が行い、編集委員長の名で著者に連絡する。
8. 論文が採択された場合、英文抄録についての英文校閲証明書を提出すること。
9. 不受理論文の再投稿は認めない。
10. 原稿はEメールの添付で件名に「子どもの健康科学原稿送付」とし、記入済みの投稿チェックリストおよびCOI申告書（いずれも当会ホームページからダウンロード可能）とともに下記宛に送ること。
Email : edit@jshschild.jp
11. 掲載原稿の著作権は本学会に帰属する。

【執筆要領】

1. 和文原稿は原則Microsoft Wordを利用して作成し、A4版の用紙に10.5または11ポイントで、横40字、20行の1頁800字で、横書き、新かな使い、常用漢字の楷書で記載する。句読点および括弧は一字とする。

短報は、図表・文献を含めおおむね5,000字（原稿6枚）以内、それ以外の論文は、図表・文献を含めおおむね12,000字（原稿15枚）以内とする。なお、図表は1点あたり400字相当と見なす。

2. 外国語の人名、地名、学名はタイプまたはブロック体で記載する。ただし片仮名でも良い。
3. 英文論文および英文抄録は原則Microsoft Wordを利用して、double spaceで作成する。枚数は和文原稿に準ずる。英文としての校閲済であること。
4. 原稿には表紙をつけ、上半分には表題、著者名、所属機関名（以上英文付記）、表および図などの数を書き、下半分には朱字で論文の種類および査読希望分野（医療、看護、教育、心理、その他）を明記する。査読希望分野は、査読者選定の際の参考とする。
5. 和文、英文に関わらず、和文抄録（600字程度）と英文抄録（300語程度）をつける。短報には、400字程度の和文抄録と200語程度の英文抄録をつける。全ての論文に、日本語および英語で3から5語のキーワードをつける。
6. 図表は各々につきアラビア数字で番号を付けて（図1、表1など）、1点ずつ別の用紙に作成すること。すべての図表および写真は、本文中の原稿の欄外に挿入すべき場所を明記すること。なお、製版のために不適当と認められる図表について、著者に修正を求める場合がある。著者が修正できず、編集委員会が図表の修正を行う場合、その実費は著者負担とする。
7. 文献は引用順とし、末尾文献表の番号に片括弧をつけて1)、2～4)などのように右上肩に記す。著者は3名まで連記し、それ以上にわたるときは（他、あるいは、et al.）とする。

【文献引用例】

①雑誌の場合

著者. 表題. 雑誌名 発行年（西暦）；巻：頁-頁

- 1) 大矢幸弘, 飯倉洋治 他. 小児アトピー性皮膚炎患者の心理社会的因子とコンプライアンスとの関連性. 子ども健康科学 2000；1：287-294
- 2) Yukihiro Ohya, Hywel Williams, Andrew Steptoe et al. Psychosocial Factors and Adherence to Treatment Advice in Childhood Atopic Dermatitis. J Invest Dermatol 2001；117：852-857

②単行本の場合

著者名. 表題. 編者名. 書名. 発行所所在地：発行所, 発行年（西暦）；頁-頁

- 3) 大矢幸弘. アトピー性皮膚炎でのステロイドの使い方離脱のしかた. 国立小児病院アレルギー科編. アトピーブック. 大阪：フジメディカル出版, 1999；28-39

②オンラインのみで閲覧できる資料の場合

表題, URL（参照○年○月○日）

- 4) テーマ別研究会履歴, <https://jshschild.jp/theme/>（参照2022年11月8日）

子どもの健康科学誌 投稿チェックリスト

(2022年11月16日策定)

投稿者は、投稿する論文が下記の項目を満たしているかを確認し、論文と共にこのチェックリストを送付して下さい。

- 筆頭著者は「日本子ども健康科学会」の会員である。
- 著者が連名の場合、連名者全員から投稿の承諾を得ている。
- 論文は他雑誌に発表あるいは投稿されていないものである。
- 論文は、著者自身によるオリジナルの論文である。
- 引用は適切になされ、出典が明示されている。
- 不適切、あるいは差別的な用語や表現はない。
- 研究は、所属機関の倫理委員会の承認を得ている。または、適切な倫理的配慮をもって行い、その旨を論文内に記載した。
- 論文内で、著者全員の利益相反について開示した。
- 原稿のフォーマットは、下記投稿規定に従ったものである；
和文原稿は原則Microsoft Wordを利用して作成し、A4版の用紙に10.5または11ポイントで、横40字、20行の1頁800字で、横書き、新かな使い、常用漢字の楷書で記載する。英文論文および英文抄録は原則Microsoft Wordを利用して、double spaceで作成する。図表は各々につきアラビア数字で番号を付けて（図1、表1など）、1点ずつ別の用紙に作成すること。
- 論文の文字数は下記投稿規定の範囲内である；
短報は、図表・文献を含めおおむね5,000字（原稿6枚）以内、それ以外の論文は、図表・文献を含めおおむね12,000字（原稿15枚）以内。図表は1点あたり400字相当と見なす。英文論文については、枚数は和文原稿に準ずる。
- 表紙に、表題、著者名、所属機関名、表図の数、論文の種類、査読希望分野が記載されている。
- 和文抄録および英文抄録を作成した。
- 抄録の文字数は規定内である。
短報以外の論文では、和文抄録600字程度と英文抄録300語程度。短報では、和文抄録400字程度と英文抄録200語程度。
- 日本語および英語で3語から5語のキーワードが記載されている。
- 英文は、英語を母語とするものの校正を受けた（採用された論文については校正証明書を提出してください）。
- 引用文献の書式は投稿規定に従っている。
- 他の著作物から図・表を転載する場合、原出版社と原著者の許可を得ている。

日本子ども健康科学会 COI 申告書

筆頭著者／発表者： _____

論文／演題名： _____

申告日（西暦）： _____ 年 _____ 月 _____ 日

開示すべきCOI関係にある企業などを項目ごとに記載する

（過去3年間のCOI状態を申告）

項目	該当の状況	有の場合、企業名などの記載
① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職などの有無と報酬額 (一つの企業・団体から年間100万円以上のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	
	(親族) 有 ・ 無	
② 株の保有と、その株式から得られる利益 (一つの企業の1年間の利益が100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	
	(親族) 有 ・ 無	
③ 企業や営利を目的とした団体から特許使用料として支払われた報酬 (一つにつき年間100万円以上のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	
	(親族) 有 ・ 無	
④ 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表）に対し、研究を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料など (一つの企業・団体からの年間合計50万円以上のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	
⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料 (一つの企業・団体から年間合計100万円以上のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	
⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（委託受託研究、共同研究）など (一つの企業・団体から支払われた総額が年間500万円以上のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	
⑦ 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学寄付金（奨励寄付金）などの有無 (一つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額が年間200万円以上のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	
⑧ 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座 (企業などからの寄付講座に所属している場合に記載)	(本人) 有 ・ 無	
⑨ 研究とは無関係な旅行、贈答品など (一つの企業・団体から年間5万円以上のものを記載)	(本人) 有 ・ 無	

⑥、⑦については、発表者個人か発表者が所属する部局（講座、分野）あるいは研究室などへ、研究成果の発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業や団体などからの研究経費、奨学寄付金などの提供があった場合に、申告する必要がある。